

平成15年度 一般会計決算の概要



この資料は、平成15年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に上程することとなります。

財 政 局

目次

1 . 平成15年度一般会計決算のポイント	1 ~ 3
2 . 歳入決算の概要	4 ~ 7
(1) 歳入決算の概要	
(2) 市税の決算額について	
(3) 市債の決算額について	
3 . 歳出決算の概要	8 ~ 21
(1) 歳出決算の概要	
(2) 主要事業の決算	
参考資料	22 ~ 27
< 一般会計 >	
1 . 歳入・歳出決算額及び実質収支	
2 . 歳出最終予算額と歳出決算額の対比	
3 . 市税決算の概要	
4 . 地方交付税・臨時財政対策債の推移	
5 . 財政調整基金の推移	
< 特別会計 >	
6 . 特別会計決算の概要	
< 企業会計 >	
7 . 企業会計決算の概要	
< 中期財政ビジョン >	
8 . 「中期財政ビジョン」主な重点取組への対応状況	

表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

1 . 平成 1 5 年度一般会計決算のポイント

【実質収支】前年度に比べ約 3 0 億円増加し、過去 10 年間で 2 番目に大きな額

15 年度の一般会計決算における実質収支、いわゆる決算剰余金は、前年度に比べ約 30 億円増の 38 億 3,000 万円となり、過去 10 年間で 2 番目に大きな額となりました。

これは、市税や県税交付金が予算に比べ増収となったことや、職員一人ひとりが徹底したコスト意識を持ち、より効率的・効果的な事業執行に努めたことなどによるものです。

特に、15 年度に創設した「予算におけるメリットシステム」により、約 9 億円を節減したことが、実質収支の増要因となっています。

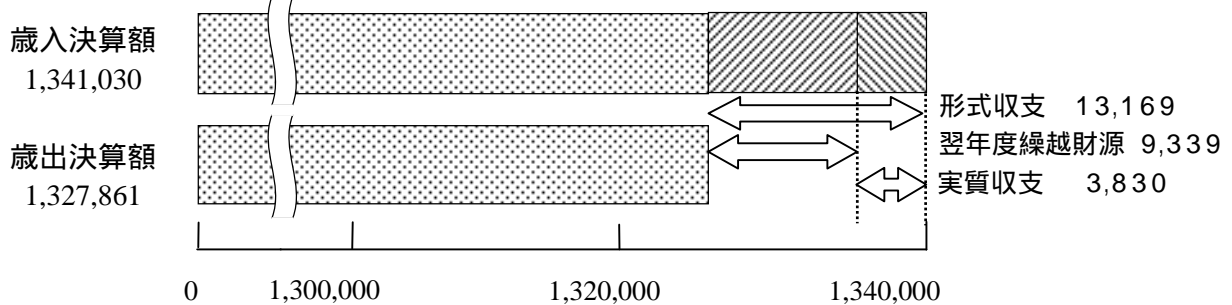
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	15 年度	14 年度	増減 -	増減比
歳入決算額 A	1,341,030	1,338,093	2,937	0.2%
歳出決算額 B	1,327,861	1,324,304	3,557	0.3%
形式収支 C = A - B	13,169	13,789	620	
繰越財源 D	9,339	13,044	3,705	
実質収支 E = C - D	3,830	745	3,085	

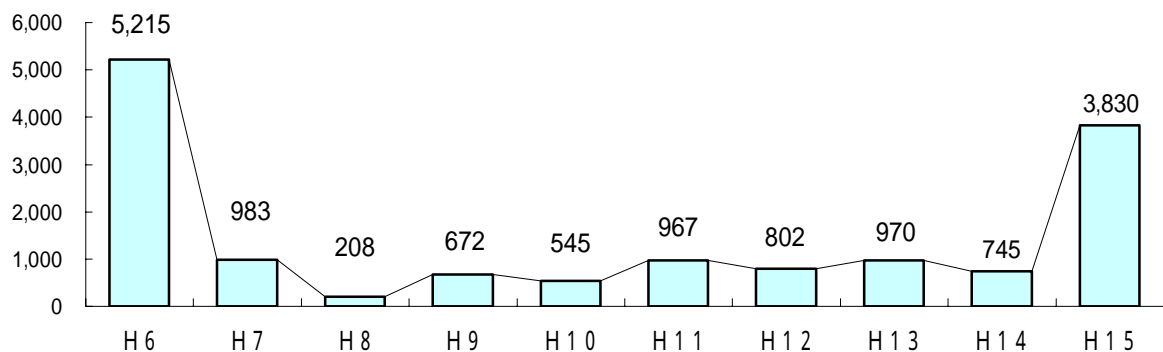
一般会計決算の状況

単位：百万円



実質収支の推移

単位：百万円



1 実質収支：形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）から翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の 1/2 は財政調整基金に繰り入れ、1/2 は前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

**《歳入・歳出》ほぼ前年度並み
過去10年間で2番目に小さい規模**

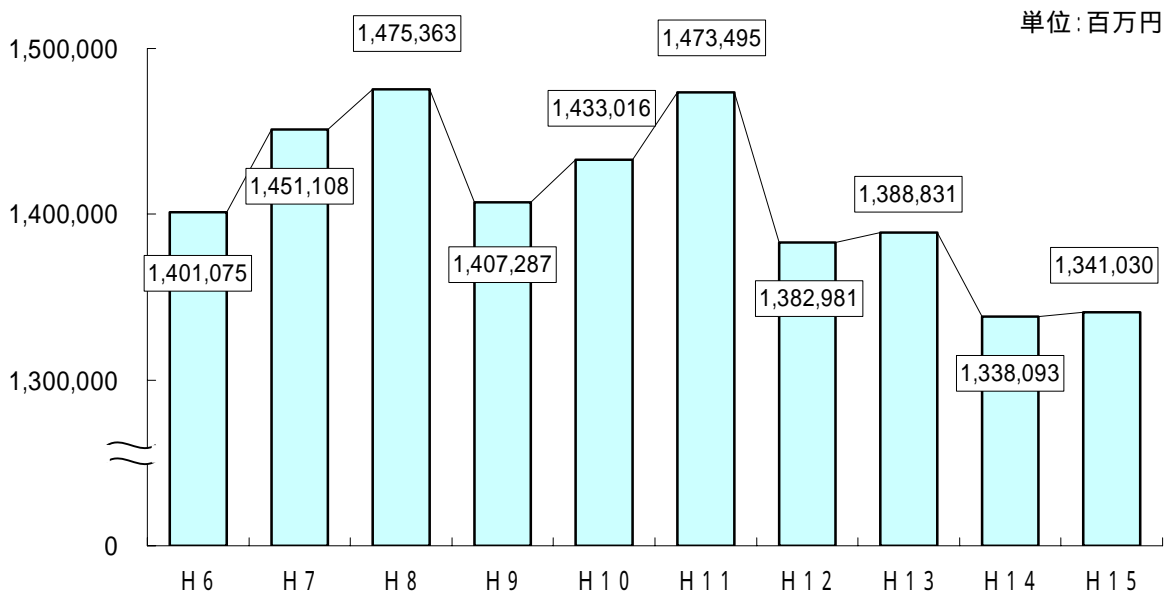
詳しくは4～8ページをご覧ください。

歳入は、市税や地方交付税などが減となった一方で、国庫支出金の増や臨時財政対策債の活用などにより、ほぼ前年度並みの1兆3,410億3,000万円、前年度決算比0.2%(29億3,700万円)増となりました。

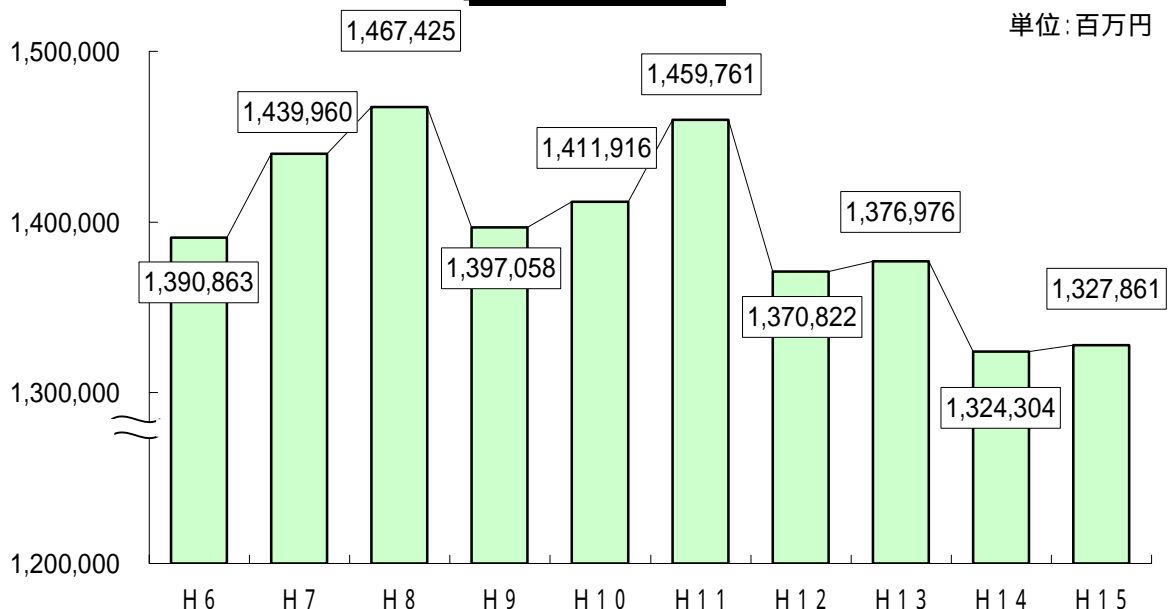
歳出は、効率的な事業執行に努めながら、様々な市民ニーズに対応した結果、ほぼ前年度並みの1兆3,278億6,100万円、前年度決算比0.3%(35億5,700万円)増となりました。

歳入・歳出ともに、過去10年間で、前年度に次いで2番目に小さい規模となります。

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移

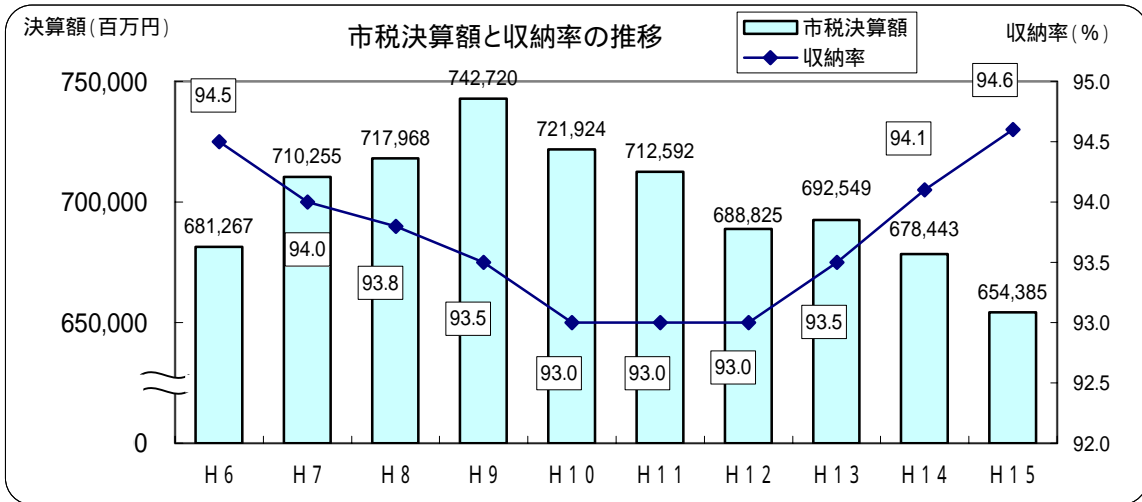


《市税》前年度に比べ3.5%減、過去10年間で最も低い額

詳しくは5・23ページをご覧ください。

市税は、個人市民税(112億4,400万円)や固定資産税(125億4,900万円)の減などにより、前年度決算比3.5%減(240億5,800万円)の6,543億8,500万円となりました。これは過去10年間で最も低い額となります。

一方、納税環境の厳しい中「特別滞納整理班」の設置など、局区一体となった収納対策に積極的に取り組んだ結果、収納率については、前年度比で0.5ポイントと大幅に向上し、94.6%と過去10年間で最高となりました。また、滞納額も前年度より48億円減少し317億円となり、過去10年間で最も低い額となりました。



**《市債》発行額は前年度に比べ8.2%減
市債残高は2年連続減少**

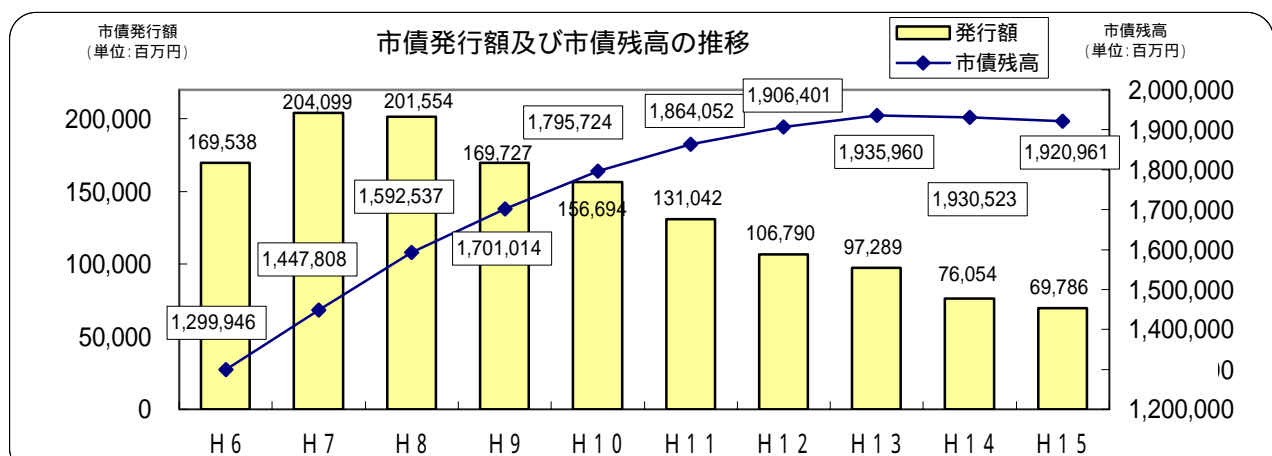
詳しくは6・7ページをご覧ください。

減税補てん債、臨時財政対策債を除く一般会計の市債発行額は、引き続き発行抑制に努めた結果、対前年度8.2%減の697億8,600万円となりました。

市債残高は2年連続で減少(前年度決算比0.5%、95億6,200万円)しました。

平成15年度末市債残高

一般会計 1兆9,209億6,100万円(減税補てん債、臨時財政対策債等を除く)



- 減税補てん債：恒久的減税等による地方税減収額を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されるものです。
- 臨時財政対策債：地方財政の財源不足を補てんするために発行が認められた地方債で、元利償還金が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されるものです。

2. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算の概要

15年度の一般会計歳入決算額は、1兆3,410億3,000万円(対前年度0.2%増)となりました。主な歳入の増減については以下の通りです。

市 税：市税収入は個人市民税や固定資産税の減などにより、前年度と比べ240億5,800万円(3.5%)減の、6,543億8,500万円となりました。

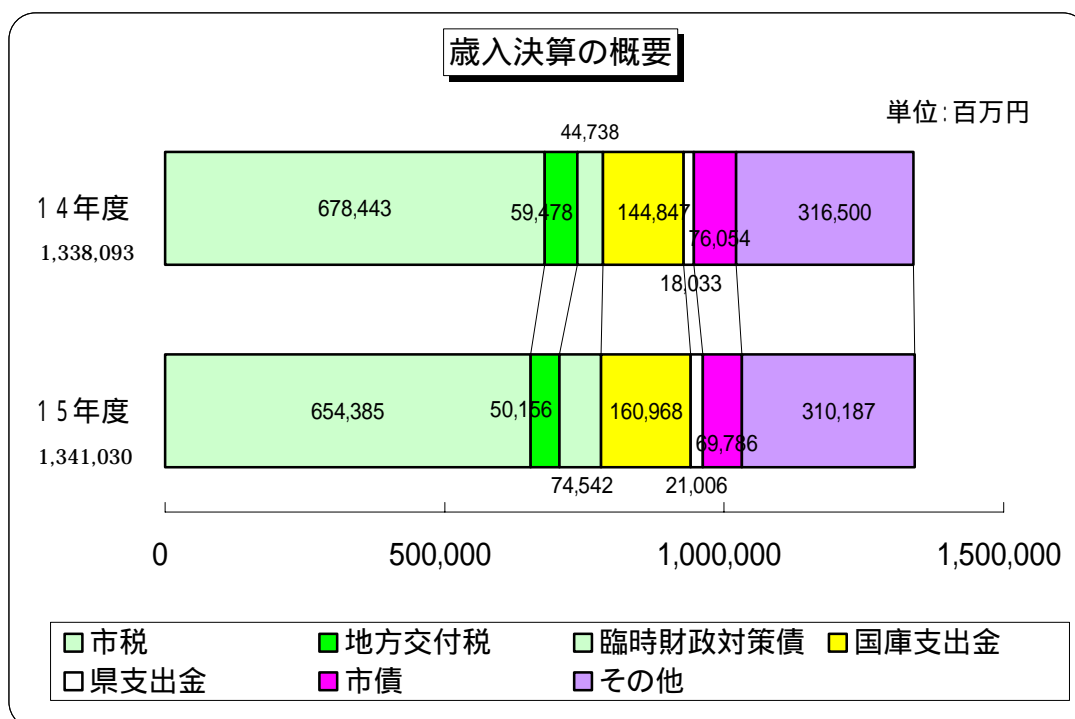
地方交付税：地方交付税は501億5,600万円と、前年度と比べ93億2,200万円(15.7%)の減となりました。

13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ298億400万円増の745億4,200万円となり、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では前年度と比べ19.7%増の1,246億9,800万円となりました。

国庫支出金：国庫支出金は生活保護費の増、特別養護老人ホーム及び保育所整備数の増に伴う国庫負担金が増えたことなどにより、1,609億6,800万円(対前年度11.1%増)となりました。

県支出金：県支出金は低公害車普及促進のための補助金や、衆議院議員選挙実施に伴う委託金の増などにより、前年度と比べ29億7,300万円(16.5%)の増となりました。

市 債：減税補てん債、臨時財政対策債を除く市債は、引き続き発行抑制に努めた結果、697億8,600万円となり、前年度と比べ62億6,800万円(8.2%)の減となりました。



(2) 市税の決算額について

15年度の市税決算額は、前年度に比べて240億5,800万円(3.5%)の減となりました。

これは、「法人市民税」は企業収益の改善を反映して増収となったものの、厳しい雇用環境が続き「個人市民税」が112億4,400万円(4.5%)の減収となったこと、また「固定資産税」が、新增築家屋分の増があったものの、土地・家屋ともに評価替えによる減があり、125億4,900万円(4.4%)の減となったことなどによるものです。

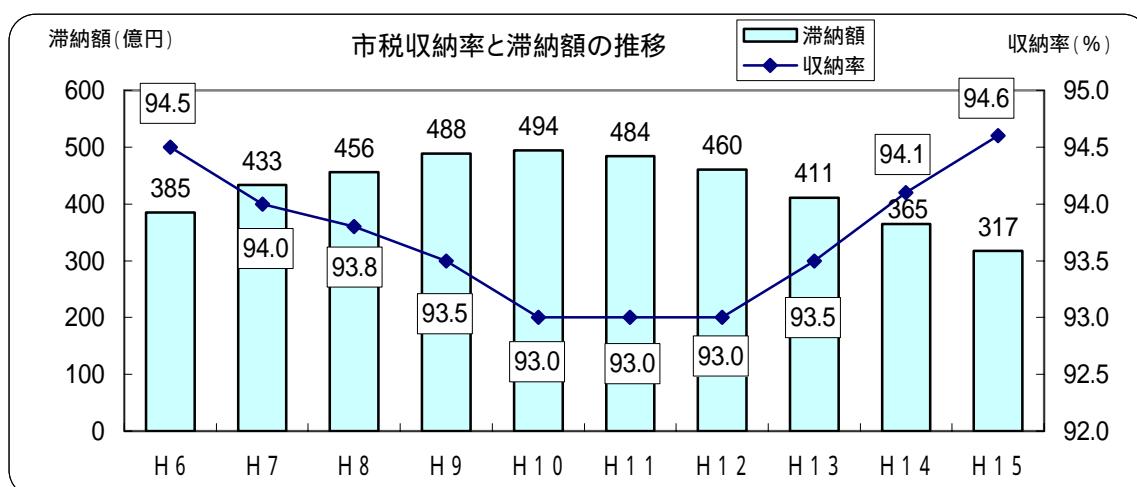
一方、「特別滞納整理班」の設置など、局区一体となった収納対策の強化により、「滞納額」は前年度から47億8,400万円(13.1%)減少し、「収納率」については前年度から0.5ポイント向上し、94.6%となりました。

市税決算額の前年度対比

(単位:百万円、%)

	15年度		14年度		差引 A - B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比	
市民税	285,779	2.6	293,303	2.8	7,524
個人分	239,054	4.5	250,298	0.3	11,244
法人分	46,725	8.7	43,005	15.3	3,720
固定資産税	272,062	4.4	284,611	0.9	12,549
市たばこ税	21,540	2.9	20,942	2.0	598
特別土地保有税	774	2.3	757	72.4	17
事業所税	15,158	7.9	16,457	1.0	1,299
都市計画税	57,651	5.5	61,014	1.8	3,363
その他	1,421	4.6	1,359	4.4	62
市税合計	654,385	3.5	678,443	2.0	24,058

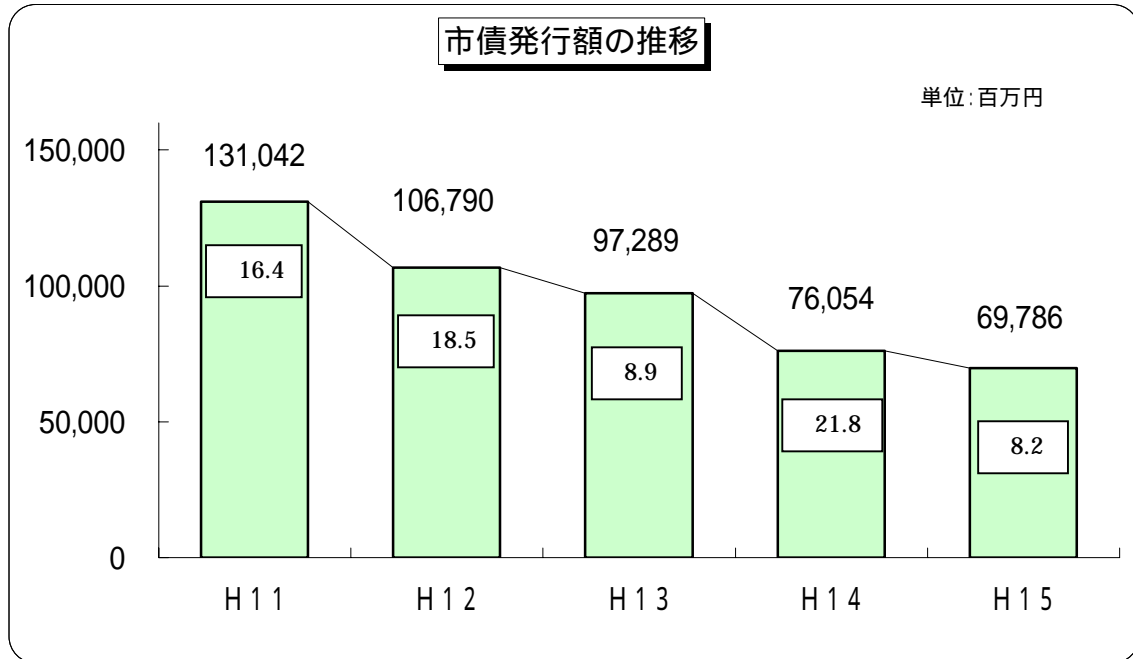
市税滞納額	31,715	13.1	36,499	11.3	4,784
収納率	94.6%		94.1%		0.5



(3) 市債の決算額について

減税補てん債、臨時財政対策債を除く一般会計の市債発行額は、引き続き発行抑制に努めた結果、697億8,600万円となり、前年度と比べて62億6,800万円(8.2%)の減となっています。

また、市債残高は、1兆9,209億6,100万円となり、前年度より95億6,200万円(0.5%)の減と、2年連続で残高が減となりました。



9年度から15年度まで、市債の発行抑制策として、減税補てん債、臨時財政対策債等を除く市債について対前年度12%減を続けてきました。決算における市債発行額の対前年度比は、事業の繰越や補正予算における翌年度発行枠の前倒し活用などにより、12%減とは一致しません。

(参考) 全会計市債残高の推移

(単位:百万円、%)

	11年度	伸率	12年度	伸率	13年度	伸率	14年度	伸率	15年度	伸率
一般会計	[2,056,929]	3.8	[2,108,534]	2.5	[2,170,521]	2.9	[2,226,300]	2.6	[2,303,330]	3.5
	1,864,052	3.8	1,906,401	2.3	1,935,960	1.6	1,930,523	0.3	1,920,961	0.5
特別会計	486,342	0.1	466,966	4.0	440,453	5.7	386,443	12.3	348,113	9.9
企業会計					[2,379,581]	0.9	[2,393,144]	0.6	[2,376,709]	0.7
	2,337,623	1.5	2,359,270	0.9	2,376,499	0.7	2,386,405	0.4	2,369,970	0.7
合計	[4,880,894]	2.3	[4,934,770]	1.1	[4,990,554]	1.1	[5,005,886]	0.3	[5,028,151]	0.4
	4,688,017	2.3	4,732,637	1.0	4,752,912	0.4	4,703,371	1.0	4,639,044	1.4

上段[]は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、特定資金公共投資事業債(NTT-B資金)を含んだ残高です。

* 各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

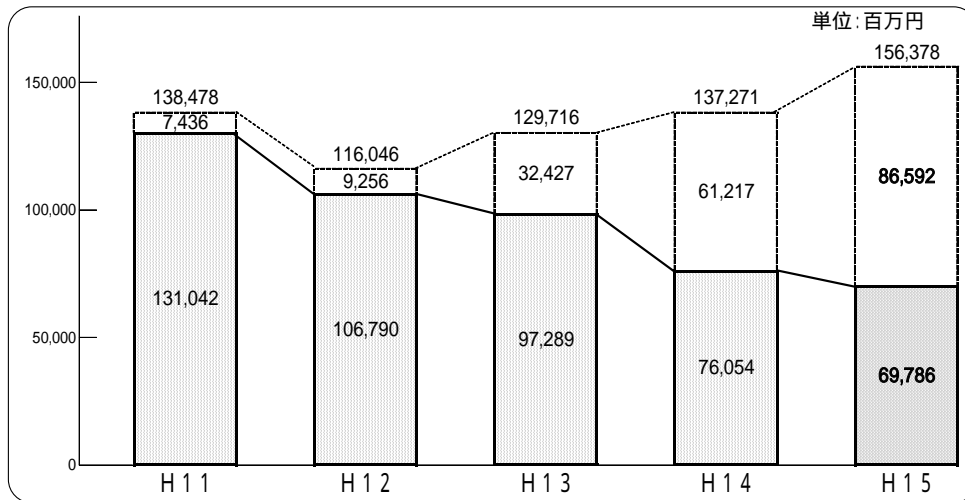
減税補てん債、臨時財政対策債を含めた市債の決算額について

16年度予算から、15年10月に公表した「中期財政ビジョン」に基づき、一般会計では発行抑制する対象を、減税補てん債、臨時財政対策債などを含めて対前年度8%減という目標を設定しています。これを15年度の決算についてあてはめた場合の説明は以下のとおりとなります。

1 市債の発行額について

減税補てん債、臨時財政対策債を含めた一般会計の市債発行額は、1,563億7,800万円となり、前年度に比べて191億700万円(13.9%)の増となっています。

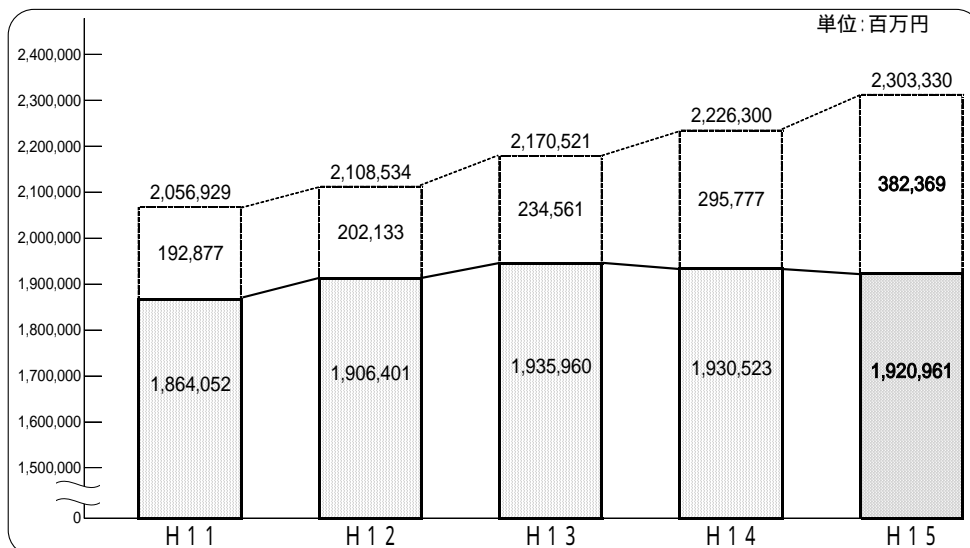
このうち、臨時財政対策債が前年度に比べ298億400万円増の745億4,200万円となりました。



中段(点線囲み内)は減税補てん債、臨時財政対策債等の数値、下段(網掛け内)は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く数値

2 市債残高について

減税補てん債、臨時財政対策債を含めた一般会計の市債残高は、2兆3,033億3,000万円となり、前年度に比べて、770億3,000万円(3.5%)の増となっています。なお、対前年度8%減の発行抑制を継続した場合、市債残高は16年度をピークに17年度以降減少に転じる見込みです。



中段(点線囲み内)は減税補てん債、臨時財政対策債等の数値、下段(網掛け内)は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く数値

3. 歳出決算の概要

(1) 歳出決算の概要

15年度の一般会計歳出決算額は、1兆3,278億6,100万円(対前年度0.3%増)となりました。歳出の増減の大きかった主な費目については以下の通りです。

総務費：土地開発公社の運営に対する貸付金を減額したことなどにより、171億4,000万円(対前年度16.2%)の減となっています。

福祉費：生活保護費の対象人員の増や特別養護老人ホーム及び保育所整備数の増などにより、246億9,400万円(対前年度10.3%)の増となっています。

環境事業費：金沢工場余熱利用施設の整備が14年度で終了したことによる減、及び南本牧埋立事業負担金の減などにより93億6,500万円(対前年度17.8%)の減となっています。

都市計画費：16年2月のみなとみらい線開業に向けて、みなとみらい線建設費補助金や横浜駅整備事業費が増となったことなどにより、66億4,400万円(対前年度21.0%)の増となっています。

教育費：小中学校整備費や日野養護学校移転整備の事業進捗に伴う減などにより、123億3,000万円(対前年度11.3%)の減となっています。

諸支出金：市営地下鉄4号線整備に対する高速鉄道事業会計への繰出金や、戸塚駅前中央地区土地区画整理事業に対する市街地開発事業費会計への繰出金の増などにより、149億7,600万円(対前年度7.1%)の増となっています。

一般会計歳出費目別(款別)決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

	15年度決算 (構成比)	14年度決算 (構成比)	増減 -	増減率
議会費	2,890(0.2%)	2,941(0.2%)	51	1.7%
総務費	88,442(6.7%)	105,582(8.0%)	17,140	16.2%
市民費	46,803(3.5%)	48,042(3.6%)	1,239	2.6%
福祉費	264,101(19.9%)	239,407(18.1%)	24,694	10.3%
衛生費	38,612(2.9%)	38,607(2.9%)	5	0.0%
環境保全費	7,615(0.6%)	6,271(0.5%)	1,344	21.4%
環境事業費	43,209(3.3%)	52,574(4.0%)	9,365	17.8%
経済費	63,614(4.8%)	59,000(4.5%)	4,614	7.8%
緑政費	37,298(2.8%)	42,949(3.2%)	5,651	13.2%
都市計画費	38,327(2.9%)	31,683(2.4%)	6,644	21.0%
道路費	92,553(7.0%)	88,093(6.6%)	4,460	5.1%
河川費	13,864(1.0%)	13,768(1.0%)	96	0.7%
港湾費	22,947(1.7%)	26,396(2.0%)	3,449	13.1%
建築費	26,676(2.0%)	32,743(2.5%)	6,067	18.5%
消防費	38,475(2.9%)	39,477(3.0%)	1,002	2.5%
教育費	97,064(7.3%)	109,394(8.3%)	12,330	11.3%
公債費	180,463(13.6%)	177,445(13.4%)	3,018	1.7%
諸支出金	224,908(16.9%)	209,932(15.8%)	14,976	7.1%
歳出合計	1,327,861(100.0%)	1,324,304(100.0%)	3,557	0.3%

(2) 主要事業の決算

15年度における主な事業について、施策分野ごとに各事業の執行内容を、事業実施による効果を中心にご紹介します。

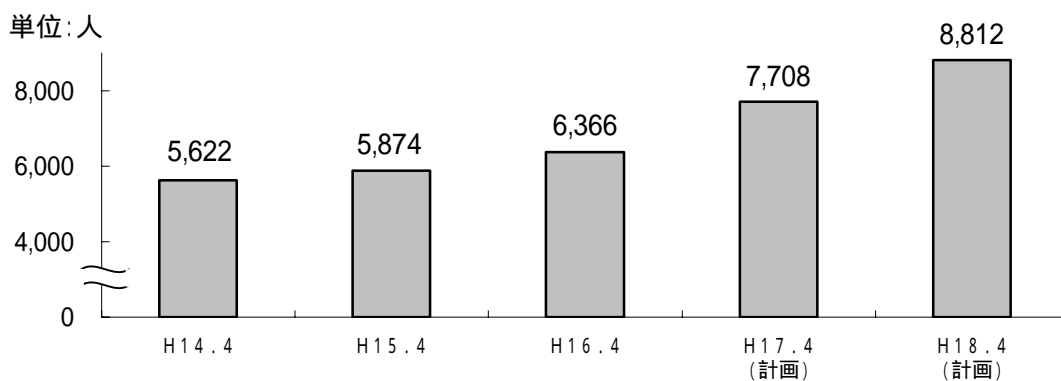


福祉・保健・医療

特別養護老人ホームの整備 【福祉局高齢施設課 TEL671-3661】

(予算 100億6,100万円 決算 92億1,600万円) 次年度への繰越5億8,400万円
17年度末までに、原則「要介護3」以上の方の入所待ち解消の目標に向けて、6か所が新たに開所したほか、16か所(改築2か所、増築2か所を含む)の整備をすすめ、入所定員が492人分増えました。16年4月現在で、要介護3以上の入所待ち高齢者数は、4,510人となっています。
なお、16年度は1,342人分の定員増を目指して整備をすすめています。

特別養護老人ホーム入所定員の推移(整備計画を含む)



「特別養護老人ホーム入所申込受付センター」の設置

【福祉局高齢施設課 TEL671-3923】

(予算 400万円 決算 400万円)

特別養護老人ホームの入所申込手続きの利便性・公平性等を確保するため、民間の(社)横浜市福祉事業経営者会が設置・運営する「特別養護老人ホーム入所申込受付センター」の事業費の一部を助成し、9,095件の受付実績がありました。



高齢者緊急ショートステイの実施 【福祉局高齢施設課 TEL671-3923】

(予算 2,900万円 決算 2,900万円)

介護者の急病等により、緊急にショートステイを必要とする場合に備え、老人短期入所施設に10床、介護老人保健施設に5床のショートステイ受入枠を確保し、その空床分に対して助成を行い、211人の利用実績がありました。

介護保険事業の実施 【福祉局介護保険課 TEL671-4252】

(保険給付費：予算 1,092億8,600万円 決算 1,076億2,200万円)

在宅で介護を必要とする方へのホームヘルプ、デイサービスや、特別養護老人ホーム等の施設に入所されている方に対する介護、機能訓練や療養上の世話等の施設サービスに対して、自己負担分を除いた保険給付費を支出しました。

保険給付費は、概ね半額を40歳以上の被保険者の介護保険料でまかない、残りを国・県・市で負担しています。15年度の横浜市の負担は約123億円となりました。

障害者の就労機会の拡大 【福祉局障害福祉課 TEL671-3597】

(予算 1億8,800万円 決算 1億8,700万円)

障害者地域就労援助センターにおいて、就労の相談や職場開拓を行い、就労を支援するとともに、新たに、特例子会社設立支援など、障害者を雇用しようとする企業への支援を実施しました。

また、ふれあいショップ1か所の設置や、農業分野への就労を促進するための農業研修を実施しました。

【実績】就労援助センターの新規相談者182人 就労者80人 特例子会社設立支援2社
ふれあいショップ 計17か所 農業研修生8人 農家等への就労者4人

横浜生活あんしんセンターの機能拡充 【福祉局地域福祉課 TEL671-4046】

(予算 1億7,700万円 決算 1億7,700万円)

判断能力が不十分な高齢者や障害者のための権利擁護に係わる相談や定期訪問等を行う「横浜生活あんしんセンター」の地域展開を15年10月から全区で開始しました。その結果、相談件数(初回)は前年度(845件)の約1.5倍の1,238件に増加しました。

鉄道駅舎エレベーター等の設置

【福祉局福祉のまちづくり課 TEL671-3640】

(予算 8億1,100万円 決算 7億9,200万円)

高齢者・障害者を含むすべての人が生活し、活動しやすいまちづくりを推進するため、移動の拠点となる鉄道駅舎におけるエレベーターの整備を行いました。

民営鉄道駅舎エレベーター等設置助成 10基

JR横浜駅(根岸線)(1) JR東神奈川駅(2) JR東戸塚駅(1)

JR本郷台駅(1) 相鉄瀬谷駅(2) 京急花月園前駅(3)

市営地下鉄既存駅舎エレベーター等整備 7基

高島町駅(2) 吉野町駅(2)は整備(平成16年度完成予定)

港南中央駅(3)は設計

()内の数字は設置数



精神科救急医療対策の充実 【衛生局精神保健福祉課 TEL671-3935】

(予算 2億4,300万円 決算 2億1,400万円)

土曜日・日曜日の二次救急医療について、精神科救急医療情報窓口などの対応時間を、従来の8時30分～22時までから、24時間対応に拡充しました。その結果、新たに拡充した22時以降の深夜帯に、117件の相談に対応することができました。

精神障害者生活訓練施設(援護寮)整備費の助成 【衛生局精神保健福祉課 TEL671-3821】

(予算 1億9,100万円 決算 1億7,600万円)

長期入院患者の方などが、退院後自立した生活ができるよう援助するため、旭区に利用定員数が30人の生活訓練施設を整備しました。

また、同施設には利用定員数3人のショートステイ施設を併設しました。

地域ケアプラザの整備 【福祉局福祉のまちづくり課 TEL671-3613】

(予算 18億7,700万円 決算 18億4,700万円)

市民の誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域ケアプラザを7か所(新規1か所、継続6か所)整備するとともに、5か所の設計を行いました。

15年度開所施設：本牧和田、滝頭、鴨志田、下倉田

障害児・者施設の整備 【福祉局障害施設課 TEL671-3560】

(予算 26億4,300万円 決算 26億800万円)

心身障害児総合通園センター「東部地域療育センター」、知的障害者通所更生施設「ポルト能見台」、重度重複障害者通所施設「みどりの家」が開所したほか、知的障害者入所更生施設「ソイル栄(仮称)」など5施設について設計等を行いました。

障害者地域活動ホームの設置 【福祉局障害施設課 TEL671-3560】

(予算 12億1,300万円 決算 12億1,300万円)

「泉地域活動ホームかがやき」、「金沢地域活動ホームりんごの森」が開所したほか、3区(南・保土ヶ谷・磯子)で工事をすすめ、4区(神奈川・緑・戸塚・瀬谷)で設計等を行いました。

子ども・教育

24時間型緊急一時保育の実施

【子育て支援事業本部子育て施設活用・整備課 TEL671-4154】

(予算 1,900万円 決算 1,900万円)

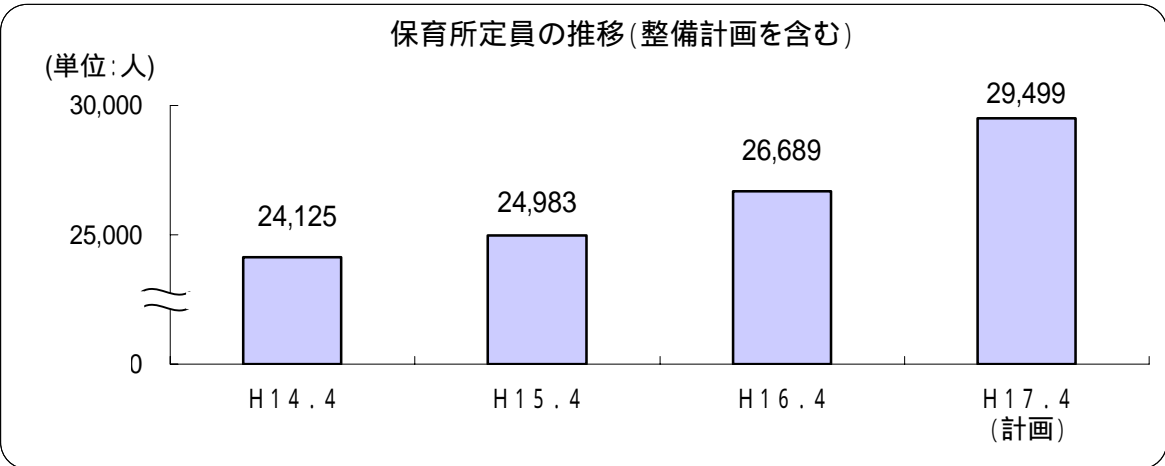
15年4月1日から「あおぞら保育園(神奈川区)」で事業を実施しました。

【利用実績】1,091件 5,734時間



保育所の整備 【子育て支援事業本部子育て施設活用・整備課 TEL671-4154】

(予算 63億5,400万円 決算 60億8,500万円) 次年度への繰越額2億1,700万円
15年度からの3か年計画で待機児童の解消に向けて、認可保育所の整備をすすめ、22か所の新設等により1,706人の定員枠の拡大を図りました。16年4月現在で待機児童数は1,190人となっています。
なお、16年度は2,810人分の定員増を目指して整備をすすめています。



横浜保育室の設置 【福祉局保育運営課 TEL671-2427】

(予算 45億9,300万円 決算 45億9,300万円)
本市独自の基準を満たす認可外保育施設(17施設)を新たに横浜保育室として認定するなど、379人の定員枠の拡大を行い、待機児童の解消や多様な保育ニーズへの対応を図りました。
16年3月31日現在 136施設(定員4,232人)

学校二学期制の試行 【教育委員会事務局小中学校教育課 TEL671-3233】

(予算 200万円 決算 200万円)
小学校29校、中学校24校、盲・ろう・養護学校6校で学校二学期制を試行し、授業時間数の増加に伴う教育活動や、学校の特色づくりの一層の推進、多様な教育相談活動の充実などの効果がありました。
16年4月現在、市立学校521校中506校(約97%)で学校二学期制を導入しています。

まちの教育力の支援(土曜塾)

【教育委員会事務局生涯学習課 TEL671-3236】

(予算 300万円 決算 100万円)
土曜日などに学校を使って、地域ボランティアの方々の知識や技術を活かし、児童・生徒に多様な学びの機会を提供する事業を対象として、市民団体に対し助成を行いました。
8区18事業で延べ3,000人を超える参加がありました。



小学校新入生への支援 【教育委員会事務局教職員人事課 TEL671-3226】

(予算 1,500 万円 決算 1,900 万円)

集団教育の場になじめない児童が在籍するなど、教員 1 人では対応が困難な 1 年生の学級をサポートするため、12 校に非常勤講師(各校 1 人)を配置しました。これにより、児童一人ひとりに対して、よりきめ細かな指導ができました。

障害児の学校生活の支援 【教育委員会事務局障害児教育課 TEL671-3956】

(予算 6,200 万円 決算 4,100 万円)

小・中学校に在籍する障害児の保護者が行う校内生活・登下校等の介助や、盲・ろう・養護学校に在籍する児童生徒の通学介助を支援するため、学校生活支援員を配置し、保護者負担の軽減を図りました。

学校生活支援員配置数 小・中学校 492 人 盲・ろう・養護学校 135 人

情報教育の推進 【教育委員会事務局情報教育課 TEL671-3710】

(予算 11 億 1,700 万円 決算 10 億 1,900 万円)

市立学校に学習用コンピュータの整備をすすめるとともに、高速回線に対応した教育用の新システムを開発し、183 校に光ファイバ網を設置しました。

また、小学校 20 校、中学校 10 校に校内 LAN を整備し、子どもたちの情報活用能力を育成するための学習環境を整えましたが、それにあたり、保護者などの地域ボランティアと協力することで、学校と地域との連携を強めることができました。



小児医療費の助成 【福祉局医療援助課 TEL671-4115】

(予算 49 億 9,200 万円 決算 48 億 1,900 万円)

安心して子どもを育てる環境づくりのひとつとして、中学卒業までの入院及び 4 歳児までの通院にかかる保険診療の自己負担分などを助成しました。

なお、16 年 1 月からは通院助成を 5 歳児までに拡大しました。

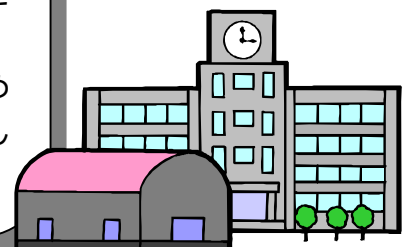
小・中学校校舎等の整備

【教育委員会事務局施設管理課 TEL671-3230】

(予算 55 億 1,700 万円 決算 55 億 1,400 万円)

児童・生徒の増加による過大規模校を解消するため、山下みどり台小学校を建設し、16 年 4 月に開校しました。

また、17 年 4 月の開校に向け、東山田中学校の整備をすすめるとともに、教育環境の向上のため、校舎等の増改築を実施しました。

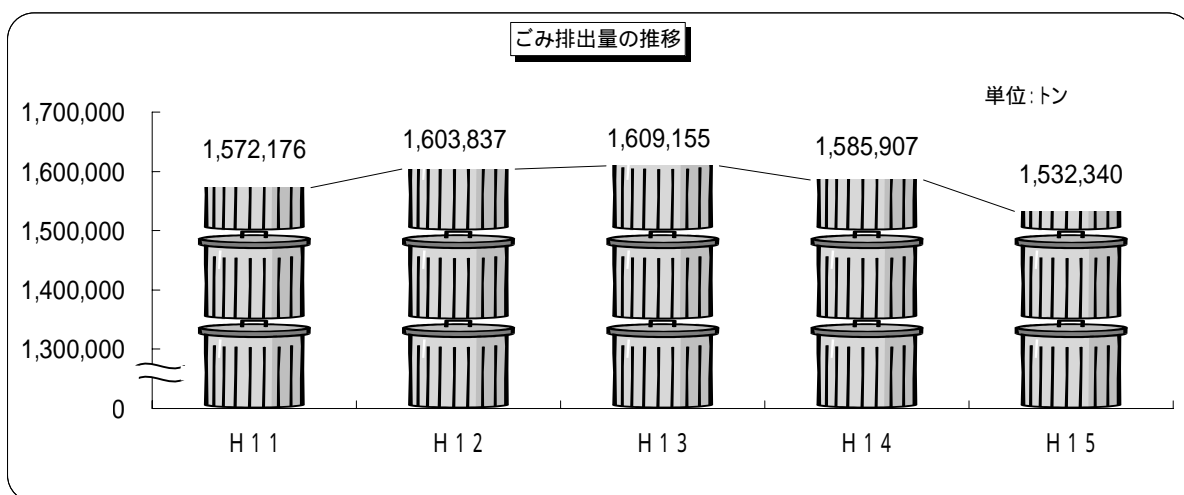


ごみ・環境

「ヨコハマはG30」の推進 【環境事業局ごみゼロ推進課 TEL671-2530】

(予算 7,000 万円 決算 7,000 万円)

中期政策プラン及び横浜G30プランで定める30%の減量化目標を達成するため、各区・地域のG30推進組織等を支援するとともに、市民・事業者によるごみの分別・リサイクルを推進するため、様々な媒体を利用して普及啓発を行いました。



分別収集の拡大 【環境事業局分別推進担当 TEL671-3819】

(予算 1億7,600万円 決算 1億2,100万円)

15年10月から、各区のモデル地区(各区約2,200世帯、合計約4万世帯)で「プラスチック製容器包装」「古紙」「古布」「燃えないごみ」「スプレー缶」を追加して、10分別15品目の分別収集・中間処理等を実施しました。

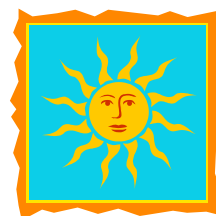
太陽光発電の率先導入 【環境保全局温暖化対策担当 TEL671-4103】

(予算 9,000万円 決算 8,500万円)

市民に地球温暖化問題について広く認識してもらうとともに、太陽光エネルギーの活用を推進するため、市内6か所に合計100基のソーラー・省エネ照明灯を設置しました。

また、上屋付きバス停8か所に、太陽光を利用した照明設備を設置しました。

その結果、スギの木が1年間に呼吸する二酸化炭素量の141本分に相当する、年間約2トンの二酸化炭素排出抑制につながりました。



ISO14001 認証の取得 【環境保全局環境にやさしいまちづくり課 TEL671-4107】

(予算 1,500 万円 決算 500 万円)

環境に配慮した事業活動を展開するため、国際規格の「ISO14001」に基づく、環境マネジメントシステムを構築し、15年12月から、市役所及び全区役所において、このシステムに基づく運用を開始しました。

すず風舗装の推進 【道路局維持課 TEL671-2782】

(予算 3 億円 決算 2 億 8,600 万円)

ヒートアイランド対策の取組のひとつとしてすすめている「すず風舗装整備事業」による保水性舗装工事を6路線で約2,150m実施しました。これにより、気温が30を越えた日の舗装の温度測定によると、通常舗装に対し保水性舗装は約7～16低減しました。

低公害車の普及促進 【環境保全局交通環境対策課 TEL671-2492】

(予算 43 億 1,000 万円 決算 30 億 2,300 万円)

民間バス・トラックの粒子状物質減少装置(9,715台)及び低公害車導入(151台)の助成、超低排出ガスのごみ収集車導入(10台)天然ガス車の市営バス導入(10台)トラックの低公害車買替への利子補給等(1,300台・神奈川県と協調)を実施しました。

生ごみコンポスト化の推進 【環境事業局家庭系ごみ対策課 TEL671-2553】

(予算 7,400 万円 決算 6,300 万円)

家庭から排出される生ごみの減量・リサイクルを促進するため、生ごみコンポスト容器(599基)と家庭用電気式生ごみ処理機(1,003基)について購入助成を実施しました。また、小学校から排出される生ごみの減量・リサイクルを促進するため、生ごみ処理機を16校に設置しました。

市民による里山育成事業 【緑政局緑政課 TEL671-2624】

(予算 600 万円 決算 700 万円)

市民との協働による森づくり活動をすすめるため、森づくりに関する技術講座及び計画づくりの研修会等を開催(延べ参加者数200人)しました。

また、森づくりに関する情報を発信するためにシンポジウム、里山情報ステーションなどを開催し、森づくりボランティアの拡大(8団体・400人増)とスキルアップを図りました。



資源デポの整備 【環境事業局家庭系ごみ対策課 TEL671-3817】

(予算 7,400 万円 決算 7,400 万円)

市民がいつでも紙類や布類などを持ち込める回収拠点として、公共施設等への資源回収ボックスの設置を全区 100 か所に拡大し、港南資源回収センターとあわせて約 1,300 トンの資源を回収しました。

屋上緑化の推進 【緑政局緑化推進課 TEL671-2653】

【環境保全局環境科学研究所 TEL752-2605】

(予算 2,100 万円 決算 2,100 万円)

屋上緑化を推進するため、既存公共施設のモデル緑化として、港北区役所の屋上 500 m²を市民ボランティアと協働で緑化しました。

さらに、ヒートアイランド対策として、温度低減効果測定及び広報啓発のための温度表示を行いました。

経済・雇用

横浜ベンチャープロモーションの推進

【横浜プロモーション推進事業本部創業・ベンチャープロモーション課 TEL671-3828】

(予算 2,000 万円 決算 2,000 万円)

多くの起業家に横浜で創業していただけるよう、市長がトップセールスを行う「横浜ベンチャーフォーラム」を、東京と大阪で各 1 回開催(計 648 人参加)しました。

また、横浜市の創業・ベンチャー企業支援策の説明会を市内で 2 回開催(計 147 人参加)するなど、横浜で創業するメリットや横浜市の支援策の PR を積極的に行いました。

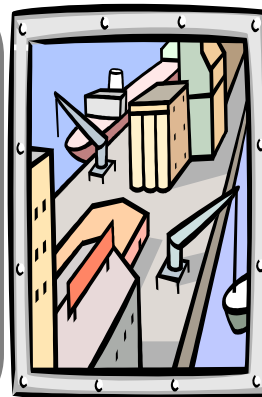
15 年度には、横浜市の支援策を活用して、172 社が横浜に新規立地しました。

京浜臨海部の活性化促進 【経済局京浜臨海部立地調整課 TEL671-2590】

(予算 9,100 万円 決算 9,100 万円)

京浜臨海部の活性化を図るため、国の構造改革特区を活用した規制緩和をすすめるとともに、15 年度に創設した助成制度により、8 社の企業立地が実現しました。

また、理化学研究所横浜研究所を核とした横浜サイエンスフロンティア(鶴見区末広町地区)の整備や、横浜新技術創造館(リーディングベンチャープラザ)2 期の建設に向けた検討を行いました。



交流特区への企業立地促進 【経済局誘致促進課 TEL671-3837】

(予算 3,300 万円 決算 4,600 万円)

市外から横浜都心又は新横浜都心へ初進出する特定産業分野の企業に対して、進出にかかる経費の一部を助成し、9 社の本社機能立地を含む 16 社の企業が新たに横浜に進出しました。



コミュニティビジネスの促進 【横浜プロモーション推進事業本部創業・ベンチャープロモーション課 TEL671-4235】

(予算 800 万円 決算 700 万円)

15 年 10 月に、(財)横浜産業振興公社に総合相談窓口等を開設するとともに、PR のためのシンポジウム(250 人参加)や起業のノウハウを学ぶセミナー(168 人参加)を開催することにより、横浜での起業促進を図りました。

中小企業等への金融対策 【経済局経営金融課 TEL671-2592】

(予算 548 億 1,600 万円 決算 547 億 8,700 万円)

中小企業等への融資実績総額は、786 億円(5,725 件)となりました。

15 年度の特徴としては、これまでの「新規開業資金」の対象要件を拡充し、新たなビジネスプランによる創業への支援を加えた「創業ベンチャー促進資金」を創設しました。

その結果、融資実績が 152 件、11 億 2,000 万円となり、前年度の新規開業資金に比べて件数・融資額とも約 3 倍に増加しました。

集客都市プロモーションの推進

【横浜プロモーション推進事業本部集客都市プロモーション課 TEL671-2596】

(予算 2,000 万円 決算 2,000 万円)

横浜の個性・魅力の積極的な発信と、国際的な集客都市づくりを目指し、観光・コンベンションに携わる民間業者等が相互に連携するための「横浜観光プロモーションフォーラム」を立ち上げました。

フォーラムでは、横浜への来訪者を増やす事業として 13 事業を認定(応募 31 件)し、支援を行いました。このうち「横浜の旅行商品造成事業」では旅行会社との連携により、約 13,000 人の集客増を実現しました。

ライブタウン整備の実施 【経済局商業・サービス業課 TEL671-3488】

(予算 2 億 7,500 万円 決算 2 億 6,700 万円)

藤棚一番街、元町エスエス会、横浜中華街大通り商店街、上大岡中央商店街でカラー舗装やアーケード改築などの買物環境の整備・充実を目的とした商業基盤施設の整備を行いました。商店街の安全性・快適性が増すことで、街の魅力や集客の向上につながるなどの効果がありました。

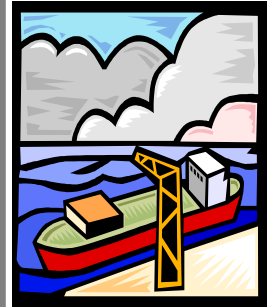
スーパー中枢港湾の拠点整備

【港湾局建設課 TEL671-7304 施設課 TEL671-7317】

(予算 44億6,200万円 決算 44億800万円)

スーパー中枢港湾の中核施設である次世代高規格コンテナターミナルとして、最新鋭の大型ガントリークレーン3基の建造や背後ヤードの地盤改良など本牧ふ頭BC突堤間の整備をすすめました。

これにより横浜港のコンテナ貨物取扱能力が向上するとともに、国際基幹航路に就航している超大型コンテナ船の寄航の促進が期待されます。



文化・地域活動

市民活動との協働と支援の推進 【市民協働推進事業本部協働推進課 TEL671-3624】

(予算 1億5,500万円 決算 1億5,200万円)

市民と行政が共有する協働推進のルールとして、基本指針を策定するため、「協働推進の基本指針〈第一次案(骨子)〉」を作成、発表しました。

また、「コラボレーションフォーラム・横浜」を開催し、「開港150周年に向けた協働の都市づくり」をテーマにパネルディスカッション及び市民活動関係者と協働で分科会を実施しました。(総参加者数約1,600人)



身近なまちのルールづくりの推進

【建築局住環境整備課 TEL671-2932】

(予算 1,000万円 決算 1,000万円)

「住民発意型の地区計画や建築協定」を推進するため、「まちのルールづくり相談センター」と区役所が連携して、まちのルールづくりに向けた市民の取組を積極的に支援しました。

その結果、地区計画が新たに7地区で決定され、2地区で変更が行われました。建築協定は新規5地区、更新5地区が認可されました。

市政問合せセンター(コールセンター)のモデル実施 【総務局IT活用推進課 TEL671-2117】

(予算 2,900万円 決算 2,100万円)

どこに聞いたらよいか分からない市政情報や生活情報について、ひとつの電話番号でご案内することができる「市政問合せセンター(コールセンター)」のモデル事業を、港南区・旭区・青葉区の区民を対象として16年3月15日から開始しました。

電子市役所の推進 【総務局 IT 活用推進課 TEL671-2113】

(予算 2 億 4,700 万円 決算 2 億 600 万円)

15 年 3 月に策定・公表した「電子市役所推進計画」に基づき、電子市役所の実現に向けた取組を行いました。

具体的には、インターネットを利用して、各種申請・届出ができる「電子申請・届出システム」や入札に関わる一連の手続きの大部分を処理できる「電子入札システム」の開発に着手するとともに、文書事務や財務会計事務の電子化に向けて基本計画を策定しました。

区民文化センターの整備 【文化芸術都市創造事業本部創造都市推進課 TEL671-2288】

(予算 37 億 4,000 万円 決算 22 億 9,300 万円) *次年度への繰越額 14 億 4,800 万円

市民の身近な文化活動拠点として、神奈川区(東神奈川、16 年 7 月開館)と磯子区(新杉田、17 年 2 月開館予定)において、建設工事をすすめました。

北部市民ギャラリー(仮称)の建設 【文化芸術都市創造事業本部創造都市推進課 TEL671-2288】

(予算 1 億 9,000 万円 決算 1 億 8,100 万円)

青葉区あざみ野において整備をすすめている北部市民ギャラリー(仮称)について、17 年秋の開館をめざして工事に着手しました。

都市基盤整備

スムーズ交差点プランの推進 【道路局企画課 TEL671-3533】

(予算 26 億 5,100 万円 決算 23 億 9,200 万円)

郊外部の幹線道路等での交差点を要因とする渋滞を解消するため、右折レーン設置などの交差点改良工事を 11 箇所ですすすめました。1 箇所(緑区さつきが丘交差点)が完成し、これにより、朝夕の混雑が大幅に改善されるとともに、歩行者の安全性が向上しました。



みなとみらい線の開通 【都市計画局企画調査課 TEL671-2021】

(予算 194 億 2,200 万円 決算 189 億 7,100 万円)

横浜都心部の一体化や交通利便性の向上を図る路線として、横浜から元町・中華街までを結ぶ「みなとみらい線」が 16 年 2 月 1 日に開業しました。東急東横線との相互直通運転により、乗換なしで元町・中華街駅～渋谷駅間 35 分(日中、特急利用)の運行が実現しました。



横浜駅自由通路の整備 【都市計画局都心部整備課 TEL671-3541】

(予算 74 億 700 万円 決算 70 億 4,700 万円) 次年度への繰越 2 億 200 万円
横浜駅東西間及び周辺地区の連絡性・回遊性の強化、利用者の安全性・利便性の向上を目的として、19 年度末の完成を目指して、「きた・みなみ通路」及び「南北連絡通路」の整備をすすめています。各通路は、みなとみらい線の開業に合わせ、16 年 1 月 31 日に暫定供用を開始しました。

相模鉄道本線(星川駅～天王町駅)連続立体交差事業

【道路局企画課計画調整担当 TEL671-2792】

(予算 29 億 9,300 万円 決算 20 億 900 万円) *次年度への繰越 9 億 8,400 万円
地域交通の円滑化、地域の一体化による生活環境の向上や踏切事故の解消をめざして、天王町駅付近から横浜新道付近にかけての区間を高架化することにより、同区間の踏切 9 か所のうち 7 か所の立体交差化(2 か所を廃止)をすすめています。
15 年度は、前年度に引き続き、用地取得を行うとともに、星川駅にある留置線を西横浜駅に移転する工事や信号設備関連工事及び星川駅部鉄道構造物詳細設計等を行いました。

高規格救急車の増強

【消防局施設課 TEL334-6582 救急課 TEL334-6772】

(予算 3,000 万円 決算 2,500 万円)
増加する救急需要に対応するため、南消防署大岡消防出張所に高規格救急車を 1 台増強しました。
この結果、市内の救急隊は 60 隊となり、大岡消防出張所周辺地域への現場到着時間は、1 分 12 秒の短縮が図られました。



消防通信指令システムの整備 【消防局指令課 TEL334-6722】

(予算 10 億 1,500 万円 決算 10 億 1,400 万円)
通報受信体制の強化、出場指令の迅速化等を図るため、13 年度から 3 か年でシステム整備工事を行い、15 年 8 月 1 日から運用を開始しました。この整備により、新たに聴覚・視覚障害者からの eメール・Web 119 通報システムを導入しました。
また、通報件数の多い救急に関しては、119 番の通報から出場指令までに要した時間を運用開始前と運用後で比較すると 17 秒の短縮が図られました。

河川の改修 【下水道局河川計画課 TEL671-2818】

(予算 115億8,200万円 決算 97億8,400万円)*次年度への繰越17億9,800万円
今井川など市内17河川で護岸を1,755m整備し、整備率を前年度から1ポイント向上させ82%とし、また、河川遊水地7箇所の整備をすすめました。
その結果、鳥山川の河川改修が完了するとともに、鳥山川遊水地や今井川地下調節池の供用を開始したことにより、治水安全度の一層の向上を図りました。
さらに、雨水流出抑制として流域貯留浸透施設7箇所、雨水浸透ます202個を整備しました。

開かれた社会

北部方面フォーラム(仮称)の整備 【市民局男女共同参画推進課 TEL671-2017】

(予算 1億9,000万円 決算 1億8,100万円)
男女が互いに人権を尊重し、その個性と能力を発揮できる社会を目指すため、あらゆる分野での男女共同参画をすすめていく拠点施設として、北部方面フォーラム(仮称)の整備工事に15年10月に着手しました。17年秋に開館の予定です。

母子生活支援施設の整備 【福祉局児童家庭課 TEL681-0954】

(予算 8,800万円 決算 7,900万円)
「グリーンヒル能見台(金沢区)」の整備をすすめ、15年9月に開所したほか、新たに「睦母子生活支援施設(仮称)」の設計に着手しました。



参 考 資 料

< 一般会計 >

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備 考
歳入決算額 (A)	(2.8) 1,473,495	(6.1) 1,382,981	(0.4) 1,388,831	(3.7) 1,338,093	(0.2) 1,341,030	()は 対前年度比
市税	(1.3) 712,592	(3.3) 688,825	(0.5) 692,549	(2.0) 678,443	(3.5) 654,385	
歳出決算額 (B)	(3.4) 1,459,761	(6.1) 1,370,822	(0.4) 1,376,976	(3.8) 1,324,304	(0.3) 1,327,861	
形式収支 (C)=(A)-(B)	13,734	12,159	11,855	13,789	13,169	
翌年度への繰越財源(D)	12,767	11,357	10,885	13,044	9,339	
実質収支 (E)=(C)-(D)	967	802	970	745	3,830	

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位：百万円、%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備 考
最終予算額 (F)	(1.6) 1,498,837	(6.4) 1,402,822	(1.2) 1,420,038	(3.2) 1,374,738	(1.0) 1,361,453	()は 対前年度比
当初予算額	1,384,402	1,341,229	1,339,825	1,316,133	1,301,421	*14年度の 当初予算は
補正額	70,185	37,703	60,966	28,869	31,893	6・5月補正後
前年度からの繰越額	44,250	23,890	19,247	29,736	28,139	
歳出決算額 (再掲) (B')	1,459,761	1,370,822	1,376,976	1,324,304	1,327,861	
差 引 (F)-(B')	39,076	32,000	43,062	50,434	33,592	
翌年度への繰越額(G)	23,890	19,247	29,736	28,139	18,954	
執行残額	15,186	12,753	13,326	22,295	14,638	

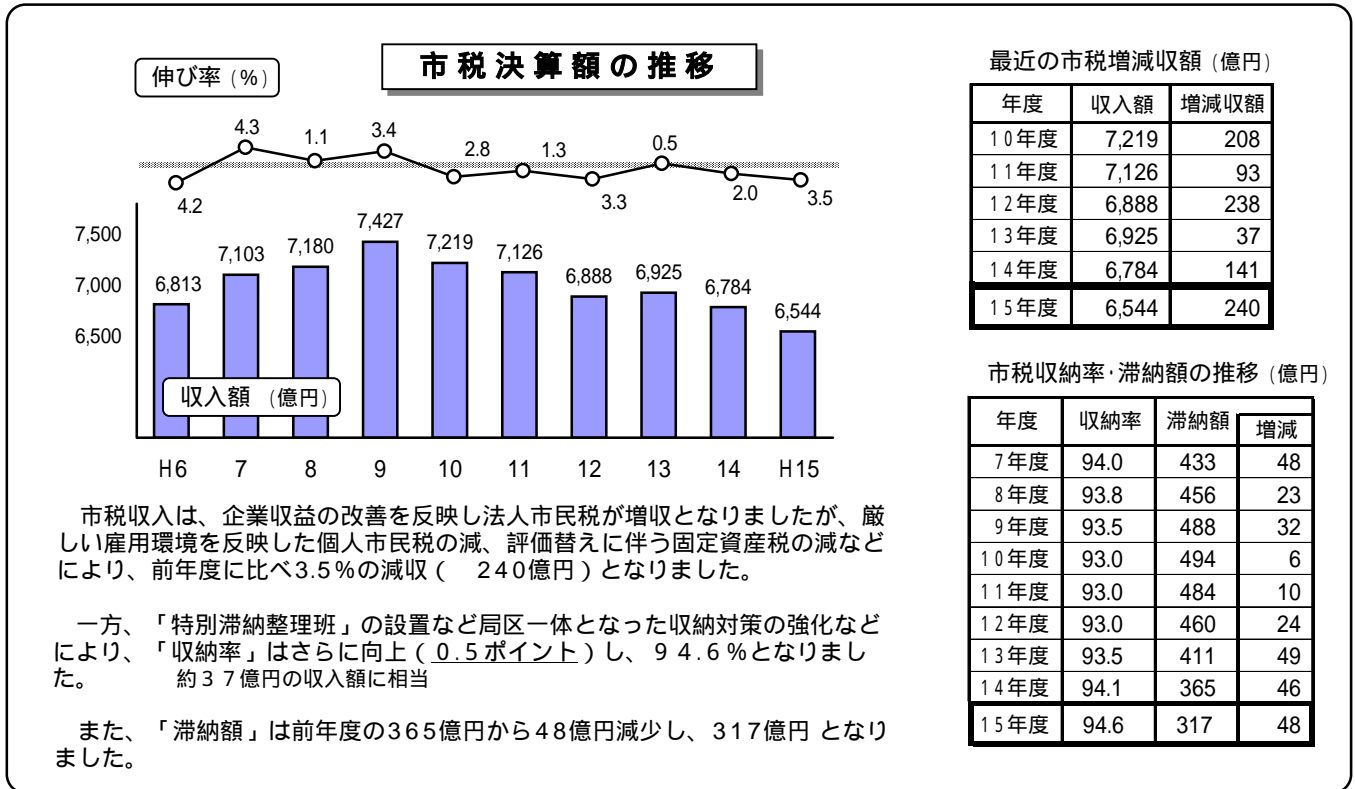
* 最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額 (予算現額)

3. 市税決算の概要

【決算額】 6,544億円 (654,385百万円)

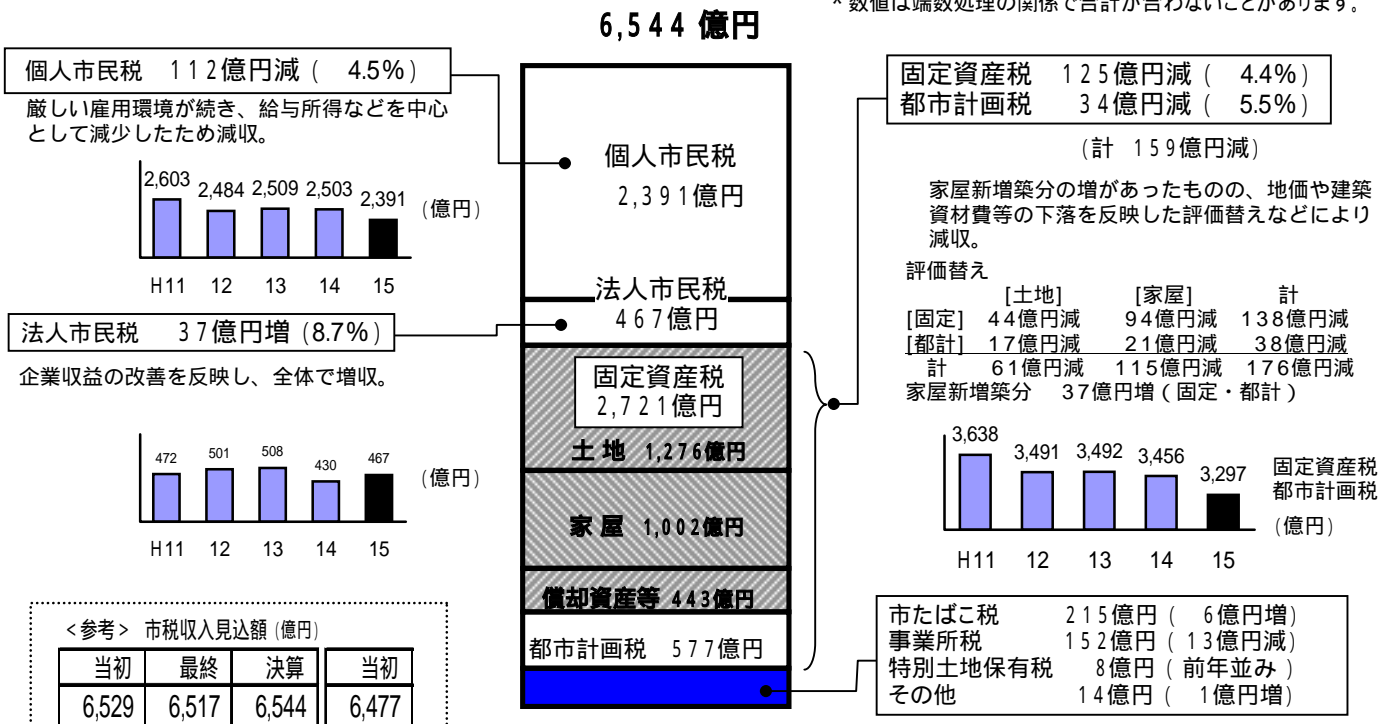
前年度決算額 (6,784億円) に比べ 3.5% の減収 (240億円)

- 「収納率」は前年度94.1%から94.6%に向上。前年度に引き続き大幅な向上(0.5ポイント)。
- 「滞納額」は収納対策の強化が効を奏し、前年度365億円から317億円に減少。



【税目別内訳】

(注) 増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります。



参 考 資 料

4. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備 考
地方交付税	73,821	90,918	78,528	59,478	50,156	
臨時財政対策債発行額	-	-	20,518	44,738	74,542	
(合 計)	(73,821)	(90,918)	(99,046)	(104,216)	(124,698)	

5. 財政調整基金の推移

(単位：百万円)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	備 考
積 立 額	8,233	564	467	549	432	
取り崩し額	0	0	0	0	0	
年度末残高	14,785	15,349	15,816	16,365	16,797	

< 特別会計 >

6. 特別会計決算の概要

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	584	529	55	0	55
勤労者福祉共済事業費	752	657	95	0	95
国民健康保険事業費	241,678	243,966	2,288	0	1 2,288
老人保健医療事業費	205,334	205,248	86	0	86
介護保険事業費	115,365	114,624	741	0	741
母子寡婦福祉資金	1,067	878	189	0	189
新墓園事業費	4,694	4,694	0	0	0
公害被害者救済事業費	49	27	22	0	22
中央卸売市場費	4,826	4,656	170	1	169
中央と畜場費	3,874	3,747	127	0	127
市街地開発事業費	13,247	13,246	1	1	0
自動車駐車場事業費	1,188	1,162	26	0	26
港湾整備事業費	2,734	2,062	672	0	672
横浜市立大学費	62,288	61,540	748	72	676
大学費	17,648	16,956	692	72	620
附属病院費	20,447	20,197	250	0	250
センター病院費	24,193	24,387	194	0	2 194
公共事業用地費	123,925	122,153	1,772	0	1,772
市債金	614,912	614,912	0	0	0
合 計	1,396,517	1,394,101	2,416	74	2,342

1、 2 実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計及び市立大学費会計(センター病院費)では、地方自治法施行令に基づき、16年5月補正で繰上充用を行いました。

* 各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。

< 企業会計 >

7. 企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	病 院	下水道	埋 立	水 道	工業用水道	自動車	高速鉄道
営業収益	21,313	60,850	1,294	83,481	2,845	27,691	30,117
営業費用	26,926	80,024	437	77,123	2,247	29,293	28,003
営業利益(損失)	5,612	19,174	857	6,358	598	1,602	2,114
営業外収益	4,077	72,559	11	6,423	70	3,525	6,653
うち一般会計繰入金	3,407	72,351	0	692	0	3,312	5,754
営業外費用	1,182	52,697	15	8,731	270	173	17,268
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	1,019	51,989	0	7,939	270	74	17,137
経常利益(損失)	2,718	688	853	4,050	398	1,749	8,500
特別利益(損失)	0	2,965	0	219	19	0	0
当期純利益(損失)	2,718	3,653	853	4,268	416	1,749	8,500

《参考》

建設改良費・投資	20,776	55,814	15,353	23,201	967	3,261	31,054
----------	--------	--------	--------	--------	-----	-------	--------

埋立事業会計の企業債支払利息(9,465百万円)は、土地造成の原価として算入されることから、「建設改良費・投資」で整理しています。

* 各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。

参 考 資 料

< 中期財政ビジョン >

8. 「中期財政ビジョン」主な重点取組への対応状況

全取組の対応状況については、市ホームページに掲載します。

中期財政ビジョンに掲げる主な重点取組について、15年度の実績をとりまとめました。
 なお、取組の柱の一つである「市債発行のあり方（新たな市債発行抑制）」については、
 16年度を初年度とする取組であるため、下表からは割愛してあります。

(1) 「多様な資金調達・財源調達」～財政基盤の強化～

重点取組	15年度実績	18年度目標
市税収納率の向上に向けた取組	収納率 94.6%(前年度比0.5ポイント増) 滞納額 317億円(対前年度 48億円減) 納税環境整備 納税通知書への口座振替依頼書の同封 16年度からのコンビニ納税導入に向けた準備 負担能力がある滞納者に対する処分の強化 特別滞納整理班が発足し、約8億8千万円を徴収 など	収納率 95.5% 滞納額 270億円
国民健康保険料の収納率向上に向けた取組	現年度分収納率 87.8%(前年度比0.4ポイント増) 滞納繰越分収納率18.7%(前年度比1.9ポイント増) 口座振替勤奨の徹底 口座振替世帯率 60.5%(前年度比 0.1%増加) 滞納整理の推進 滞納処分件数 566件(前年度比 284件増加) 納付環境の整備 10月からコンビニエンスストアでの保険料収納(定期分納付書)を開始 など	現年度分 収納率 90.0%
市営住宅使用料の収納率向上に向けた取組	現年度収納率97.6%(前年度比0.8ポイント増) 強制執行強化 94件 148件 部内応援体制を含めた夜間訪問催告、夜間電話催告実施	現年度 収納率 97.5%
保有土地や既存施設の有効活用を促進	民間売却区画 46区画 売却金額 21億円 中期土地利用計画に基づき、保有土地の売却促進 未利用公益用地等の利用調整権限を区に移譲 (約370画地について地域活用を可能とした)	未利用地の中期 利用計画を策定 するなど、保有 土地や既存施設 の有効活用を促 進し保有コスト や運営コストの 縮減を図る
独自の企業誘致の促進及びリーディング産業育成・支援	市外からの企業誘致48社 特区構想の推進と企業誘致の促進 京浜臨海部再生特区の認定(15年5月)を受けた 48社の企業誘致(再掲) バイオ・IT等リーディング産業の育成・支援 企業主催の「新横浜ITクワスター交流会」を実施 市内企業のグローバルな産業活動の支援 経済セミナーの実施(上海、サンディエゴ) 上海工業博覧会、BIO2003(フット)へのブース出展	15年度から 19年度まで の5年間で 200社の 企業誘致
起業・創業の支援	創業・ベンチャー企業の新規立地 172社 横浜で創業するメリットや市の支援策のPR 横浜ベンチャーフォーラムの開催(東京・大阪各1回) 創業・ベンチャー企業支援策説明会の開催(市内2回) コミュニティビジネス総合相談窓口の開設 融資制度「創業ベンチャー促進資金」の創設 など	15年度から 17年度まで の3年間で 350社の創 業・ベン チャー企業 の新規立地

(2) 「公共事業の効率化」～公的ストック戦略～

重点取組	15年度実績	18年度目標
既存公共施設の 有効活用 (ストックマネジメント)の推進	余裕教室に認可保育所の分園を設置 1箇所 (ひかりが丘小学校<15年4月開園>)	既存公共施設の有効活用
公民協働整備の推進	十日市場小学校(PFI事業審査委員会の設置) 北部第二下水処理場(汚泥焼却灰有効利用のための改良土プラントをPFI事業化)	PFIなどの活用により施設整備から運営・維持管理までのトータルコストを縮減

(3) 「時代の変化に対応した施策・手法への転換」～市政運営の効率化～

重点取組	15年度実績	18年度目標
民間度チェックによる 行政サービスの 供給主体の見直し と効率化	全職場で、 全事業・業務の一次チェックを実施。(合計約15,000件) 3か年実施スケジュールの作成 平成15年度分の改善計画を策定(合計約2,000件)	各職場で改善計画を策定し経費削減を図る
電子市役所の実現	市政問合せセンター(コールセンター)モデル事業の開始 (16年3月15日から。港南区・旭区・青葉区の区民対象) 電子申請・届出システム・電子入札システムの開発に着手 インターネットによる市民利用施設の、予約抽選申込・ 利用申し込み受付を開始(15年5月から)	効率的、効果的に市民サービスを提供することにより、一層の市民の利便性を向上させる

(4) 「予算制度改革」～成果主義～

重点取組	15年度実績	18年度目標
包括的な財源配分 による予算編成の 実施	包括的な財源配分による「自律・分権型予算編成」を 16年度予算編成から導入した(局・事業本部に導入)	各局区が中期的な視点をもって自律的に予算を編成する
予算における区役所 の権限強化	16年度予算編成において区から財政局への直接要求(試行実施) を行った(16年度予算計上:39事業、約14億円)	同上
予算におけるメリット システムの導入	約9億円	職員のコスト意識の浸透により事業コストを削減